



平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914 URL <https://www.iti.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小泉 光臣
(氏名) 中野 恵
TEL 03-3582-3111
配当支払開始予定日 平成29年3月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,143,287	△4.9	593,329	5.0	578,237	2.3	425,773	△13.2	421,695	△13.2	235,250	13.3
27年12月期	2,252,884	—	565,229	—	565,113	—	490,242	—	485,691	—	207,708	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	235.47	235.33	17.2	12.4	27.7
27年12月期	270.54	270.37	19.5	12.2	25.1

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 6,489百万円 27年12月期 6,381百万円

当社は、平成26年12月期に決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、平成27年12月期の対前期増減率は記載していません。

当社グループは、平成27年12月期に飲料事業を非継続事業に分類しました。これにより、平成27年12月期の非継続事業からの利益又は損失は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、平成27年12月期の売上収益、営業利益、税引前利益及び売上収益営業利益率は、継続事業の金額を表示しております。また、平成27年12月期の資産合計税引前利益率は、継続事業からの税引前利益にて算出し表示しております。

なお、表中における平成28年12月期の当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の対前期増減率は、前期の非継続事業を含む当該利益と比較しており、前期の非継続事業を含む当該利益には飲料自販機オペレーター事業子会社株式等の譲渡益が含まれております。前期の継続事業からの当該利益はそれぞれ402,727百万円及び398,454百万円であり、前期の継続事業からの当該金額と比較した場合の、平成28年12月期の対前期増減率はそれぞれ5.7%及び5.8%です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,744,374	2,528,041	2,456,091	51.8	1,371.39
27年12月期	4,558,235	2,521,524	2,451,596	53.8	1,369.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	376,549	△687,509	91,318	294,157
27年12月期	468,432	△63,271	△254,852	526,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	54.00	—	64.00	118.00	211,302	43.6	8.5
28年12月期	—	64.00	—	66.00	130.00	232,820	55.2	9.5
29年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		62.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110,000	△1.6	560,000	△5.6	402,000	△4.7	224.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表(IFRS) (6) 連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	28年12月期	2,000,000,000 株	27年12月期	2,000,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	209,044,267 株	27年12月期	209,285,431 株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,790,878,041 株	27年12月期	1,795,254,014 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	729,286	△0.4	196,700	△15.1	203,242	△45.4	173,607	△49.7
27年12月期	732,483	—	231,704	—	371,989	—	345,009	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	96.94	96.88
27年12月期	192.18	192.06

当社は、平成26年12月期に決算期を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、平成27年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,849,913	1,663,675	58.3	927.93
27年12月期	2,756,785	1,713,068	62.1	955.56

(参考) 自己資本 28年12月期 1,661,881百万円 27年12月期 1,711,127百万円

個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<https://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

添付資料 目次

1. 経営成績	P 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P 3
(当期の経営成績)	P 3
(次期の見通し)	P 8
(2) 連結財政状態に関する分析	P11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P12
(4) 事業等のリスク	P12
2. 企業集団の状況	P13
3. 経営方針	P14
(1) 経営の基本方針	P14
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	P14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P15
5. 連結財務諸表 (IFRS)	P17
(1) 連結財政状態計算書	P17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P19
(3) 連結持分変動計算書	P22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P24
(5) 継続企業の前提に関する注記	P26
(6) 連結財務諸表注記	P26
(会計方針の変更)	P26
(セグメント情報)	P27
(1株当たり情報)	P32
(重要な後発事象)	P32
6. 個別財務諸表 (日本基準)	P33
(1) 貸借対照表	P33
(2) 損益計算書	P36
(3) 株主資本等変動計算書	P37
(4) 継続企業の前提に関する注記	P39
(5) 個別財務諸表注記	P39
(重要な後発事象)	P39

1. 経営成績

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びに Emerging Products に係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及び Emerging Products に係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

なお、海外たばこ事業においては、為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラチャリング収益及び費用等です。

なお、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(Emerging Products について)

たばこ事業においては、既存のたばこ製品に加え、イノベティブな新規製品カテゴリーでの価値創造を目指すべく、E-Vapor(電子たばこ)製品及び T-Vapor(たばこペーパー)製品等の Emerging Products にも取り組んでおります。

E-Vapor 製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するペーパー（蒸気）を愉しむ製品です。

一方、T-Vapor 製品は、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。

(1) 連結経営成績に関する分析

当社グループは、前年度において、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、2015年12月期における非継続事業からの利益又は損失は、「非継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）」として、継続事業と区分して表示しております。

(当期の経営成績)**①目標とする経営指標**

当社グループは「経営計画 2014」以降、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均 mid to high single digit 成長を全社利益目標としてきました。当年度における為替一定ベースの調整後営業利益は、全ての事業で利益成長を達成したことにより、前年度比 11.3% 増となりました。

(単位：億円)

(為替一定)	2015年12月期	2016年12月期	増減	
調整後営業利益	6,267	6,975	708	11.3%

②全般的概況**売上収益**

売上収益は、医薬事業及び国内たばこ事業における増収があったものの、海外たばこ事業において不利な為替影響を大きく受けたことにより、前年度比 1,096 億円減収の 2 兆 1,433 億円（前年度比 4.9%減）となりました。

(単位：億円)

	2015年12月期	2016年12月期	増減	
売上収益	22,529	21,433	△1,096	△4.9%
国内たばこ事業	6,773	6,842	69	1.0%
内、自社たばこ製品	6,422	6,497	75	1.2%
海外たばこ事業	13,172	11,992	△1,180	△9.0%
内、自社たばこ製品	12,525	11,388	△1,137	△9.1%
医薬事業	756	872	116	15.4%
加工食品事業	1,658	1,641	△18	△1.1%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

調整後営業利益、営業利益及び当期利益（親会社所有者帰属）

調整後営業利益は、為替一定ベースの調整後営業利益の増益があったものの、海外たばこ事業において不利な為替影響を大きく受けたことにより、前年度比 399 億円減益の 5,868 億円（前年度比 6.4%減）となりました。

営業利益は、不動産売却益の計上等により、前年度比 281 億円増益の 5,933 億円（前年度比 5.0%増）となりました。

継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増益等により、前年度比 232 億円増益の 4,217 億円（前年度比 5.8%増）となりました。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度比 640 億円減益の 4,217 億円（前年度比 13.2%減）となりましたが、これは、前年度に飲料自販機オペレーター事業子会社株式等の譲渡益が含まれていること等によるものです。

（単位：億円）

	2015年12月期	2016年12月期	増減	
調整後営業利益	6,267	5,868	△399	△6.4%
国内たばこ事業	2,541	2,602	62	2.4%
海外たばこ事業	3,944	3,362	△582	△14.7%
医薬事業	△23	97	120	-
加工食品事業	27	50	23	83.2%
営業利益	5,652	5,933	281	5.0%
継続事業からの当期利益 （親会社所有者帰属）	3,985	4,217	232	5.8%
非継続事業からの当期利益 （親会社所有者帰属）	872	-	-	-
当期利益（親会社所有者帰属）	4,857	4,217	△640	△13.2%

※ 営業利益・調整後営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

③事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当年度における販売数量^(注1)は、T-Vapor（たばこベイパー）市場の拡大及び趨勢減等による紙巻総需要^(注2)の減少、並びにメビウスを始めとする一部銘柄の定価改定による影響等があったものの、ナチュラル・アメリカン・スピリットの買収効果等が一部相殺し、前年度比 2.8%減となりました。シェアについては、同買収効果等により、61.1%となりました（前年度シェア 59.9%）。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2015年12月期	2016年12月期	増減	
販売数量	1,092	1,062	△31	△2.8%

自社たばこ製品売上収益については、販売数量の減少があったものの、ナチュラル・アメリカン・スピリットの買収効果及びメビウスを始めとする一部銘柄の定価改定による効果等により、前年度比 1.2%増となりました。

調整後営業利益については、自社たばこ製品売上収益の増加及び競争力強化施策の効果等により、前年度比 2.4%増となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2015年12月期	2016年12月期	増減	
売上収益	6,773	6,842	69	1.0%
内、自社たばこ製品	6,422	6,497	75	1.2%
調整後営業利益	2,541	2,602	62	2.4%

(注1) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当年度における販売数量 39 億本（前年度の当該数量は 38 億本）があります。なお、当該数値には Emerging Products 等の販売数量は含まれておりません。

(注2) 紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しておりますが、Emerging Products 等の販売数量は含まれておりません。

〔海外たばこ事業〕

当年度においては、ロシアにおける総需要の減少影響等があったものの、新興市場及び欧州主要市場における好調な実績に加え、イランにおける事業会社及びナチュラル・アメリカン・スピリットの買収効果並びに主に第1四半期に発生した流通在庫調整によるプラス影響もあり、総販売数量^(注3)は前年度比1.2%増、GFB^(注4)販売数量は3.7%増となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2015年12月期	2016年12月期	増減	
総販売数量	3,939	3,987	48	1.2%
内、GFB	2,736	2,837	102	3.7%

為替一定ベース（ドルベース）の自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、主に単価上昇効果により、それぞれ、前年度比8.5%増、13.4%増となりました。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース) (為替一定)	2015年12月期	2016年12月期	増減	
自社たばこ製品売上収益	10,338	11,215	877	8.5%
調整後営業利益	3,257	3,693	435	13.4%

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、ルーブル及びポンドを始めとする現地通貨の不利な為替影響を受けたことにより、それぞれ、前年度比1.5%増、5.0%減となりました。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2015年12月期	2016年12月期	増減	
売上収益	10,873	11,045	172	1.6%
内、自社たばこ製品	10,338	10,490	152	1.5%
調整後営業利益	3,257	3,095	△163	△5.0%

円ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、邦貨換算時に円高影響を受けたことにより、それぞれ、前年度比9.1%減、14.7%減となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2015年12月期	2016年12月期	増減	
売上収益	13,172	11,992	△1,180	△9.0%
内、自社たばこ製品	12,525	11,388	△1,137	△9.1%
調整後営業利益	3,944	3,362	△582	△14.7%

(注3) 製造受託、水たばこ製品及び Emerging Products を除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌースを含めております。

(注4) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「ソブラニー」「シルクカット」「ナチュラル・アメリカン・スピリット」の9ブランドを GFB (グローバル・フラッグシップ・ブランド) としております。

※ 当年度における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2015年12月期	2016年12月期
円	121.10	108.78
ルーブル	60.98	67.07
英ポンド	0.65	0.74
ユーロ	0.90	0.90

〔医薬事業〕

次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、当社グループへの安定的な利益貢献を目指しております。開発状況としては、現在当社において7品目が臨床開発段階にあります。当年度においては、抗HIV薬「ゲンボイヤ配合錠」及び「デシコビ配合錠LT・HT」について、国内における製造販売承認を取得し、それぞれ2016年7月及び2017年1月にグループ会社である鳥居薬品株式会社が販売を開始しました。

当年度における売上収益については、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加及び開発進展に伴う一時金収入の発生により、前年度比116億円増収の872億円（前年度比15.4%増）となりました。調整後営業利益については、売上収益の増加により120億円増益の97億円（前年度は23億円の損失）となりました。

※ 臨床開発品目については、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/>) の「医薬事業 臨床開発品目一覧（2017年2月6日現在）」をご覧ください。

〔加工食品事業〕

ステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料を主力とし、グループ会社であるテーブルマーク株式会社を中心として事業を展開しております。なかでも、高い商品力・市場シェアを有するステープル商品に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組んでおります。

当年度における売上収益については、ステープル商品及び調味料の販売が伸長したものの、その他商品の販売減少により、前年度比18億円減収の1,641億円（前年度比1.1%減）となりました。一方、調整後営業利益については、売上における商品構成の改善に加え、円高による原材料費の減少及びコスト低減に努めたことにより、前年度比23億円増益の50億円（前年度比83.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については、以下のとおり見込んでおります。

①目標とする経営指標

今回策定した「経営計画 2017」においても、引き続き為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit 成長を目指してまいります。次期の為替一定ベースの調整後営業利益については、国内たばこ事業が減益となるものの、海外たばこ事業、医薬事業及び加工食品事業が増益となることにより、当期比 3.4%増を見込んでおります。

(単位：億円)

(為替一定)	2016年12月期	2017年12月期予想	対当期増減	対当期増減率
調整後営業利益	5,868	6,070	202	3.4%

②全般的及び事業別の予想

(単位：億円)

	2016年12月期	2017年12月期予想	対当期増減	対当期増減率
売上収益	21,433	21,100	△333	△1.6%
国内たばこ事業	6,842	6,550	△292	△4.3%
内、自社たばこ製品	6,497	6,200	△297	△4.6%
海外たばこ事業	11,992	11,780	△212	△1.8%
内、自社たばこ製品	11,388	11,180	△208	△1.8%
医薬事業	872	980	108	12.4%
加工食品事業	1,641	1,650	9	0.6%
調整後営業利益	5,868	5,870	2	0.0%
国内たばこ事業	2,602	2,440	△162	△6.2%
海外たばこ事業	3,362	3,470	108	3.2%
医薬事業	97	190	93	95.5%
加工食品事業	50	60	10	20.1%
営業利益	5,933	5,600	△333	△5.6%
当期利益(親会社所有者帰属)	4,217	4,020	△197	△4.7%

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース) (為替一定)	2016年12月期	2017年12月期予想	対当期増減	対当期増減率
自社たばこ製品売上収益	10,490	10,440	△50	△0.5%
調整後営業利益	3,095	3,375	280	9.1%

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2016年12月期	2017年12月期予想	対当期増減	対当期増減率
自社たばこ製品売上収益	10,490	10,170	△320	△3.1%
調整後営業利益	3,095	3,150	55	1.8%

※ 見通しの前提となる販売数量及び為替レートは、以下のとおりです。

国内たばこ事業	2016年12月期	2017年12月期予想	対当期増減	対当期増減率
販売数量	1,062億本	960億本	△102億本	△9.6%

海外たばこ事業	2016年12月期	2017年12月期予想	対当期増減	対当期増減率
総販売数量	3,987億本	3,950億本	△37億本	△0.9%
内、GFB	2,837億本	2,880億本	43億本	1.5%

為替レート (1米ドル)	2016年12月期	2017年12月期予想
円	108.78	110.00
ループル	67.07	60.00
英ポンド	0.74	0.81
ユーロ	0.90	0.95

売上収益については、海外たばこ事業における現地通貨の不利な為替影響及び国内たばこ事業の減収を、医薬事業及び加工食品事業の増収が一部相殺することにより、当期比 333 億円減収の 2兆 1,100 億円（当期比 1.6%減）を見込んでおります。

調整後営業利益については、為替一定ベースの調整後営業利益の増益を、海外たばこ事業における現地通貨の不利な為替影響が相殺することにより、当期と同水準の 5,870 億円（当期比 0.0%増）を見込んでおります。

営業利益については、不動産売却益の減少等により、当期比 333 億円減益の 5,600 億円（当期比 5.6%減）を見込んでおります。

親会社の所有者に帰属する当期利益については、営業利益の減少を、実効税率の低下による効果が一部相殺することにより、当期比 197 億円減益の 4,020 億円（当期比 4.7%減）を見込んでおります。

各事業の業績予想については、以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

引き続きメビウス、ウィンストン、セブンスター及びナチュラル・アメリカン・スピリットの4ブランドを中心に、ブランド・エクイティの更なる向上に努めるとともに、T-Vapor（たばこペーパー）分野における取り組みを進めてまいります。

販売数量^(注1)については、T-Vapor 市場の拡大及び趨勢減等による紙巻総需要^(注2)の減少を主因に、当期比 102 億本減の 960 億本（当期比 9.6%減）を見込んでおります。

自社たばこ製品売上収益については、当期比 297 億円減収の 6,200 億円（当期比 4.6%減）を見込んでおります。これは、販売数量の減少による影響を、T-Vapor 製品であるブルーム・テックの売上収益の増加、及び2016年4月に実施したメビウスを始めとする一部銘柄の定価改定による効果の通期化等が一部相殺することによるものです。

調整後営業利益については、自社たばこ製品売上収益の減少を、コストの減少等が一部相殺することにより、当期比 162 億円減益の 2,440 億円（当期比 6.2%減）を見込んでおります。

(注1) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の販売数量があります。なお、当該数値には Emerging Products 等の販売数量は含まれておりません。

(注2) 紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しておりますが、Emerging Products 等の販売数量は含まれておりません。

〔海外たばこ事業〕

ロシアにおける増税及び欧州における規制強化に伴う総需要の減少等により、厳しい事業環境が続くと想定しており、総販売数量は当期比 37 億本減の 3,950 億本（当期比 0.9%減）を見込んでおります。総販売数量の減少を見込むものの、GFB 販売数量については、新興市場等における販売数量の増加により、当期比 43 億本増の 2,880 億本（当期比 1.5%増）を見込んでおります。

為替一定ベース（ドルベース）の自社たばこ製品売上収益については、当期と同水準の 10,440 百万ドル（当期比 0.5%減）を見込んでおります。一方、為替一定ベース（ドルベース）の調整後営業利益については、従来行ってきた製造拠点最適化等のコスト低減効果が発現することにより、当期比 280 百万ドル増益の 3,375 百万ドル（当期比 9.1%増）を見込んでおります。

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、ポンドを始めとする現地通貨の不利な為替影響を織り込み、それぞれ、当期比 320 百万ドル減収の 10,170 百万ドル（当期比 3.1%減）、55 百万ドル増益の 3,150 百万ドル（当期比 1.8%増）を見込んでおります。

円ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、邦貨換算時の円安影響を織り込み、それぞれ、当期比 208 億円減収の 1 兆 1,180 億円（当期比 1.8%減）、108 億円増益の 3,470 億円（当期比 3.2%増）を見込んでおります。

〔医薬事業〕

導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加及び鳥居薬品における増収により、売上収益については当期比108億円増収の980億円（当期比12.4%増）、調整後営業利益については当期比93億円増益の190億円（当期比95.5%増）を見込んでおります。

〔加工食品事業〕

売上収益については、ステープル商品及び調味料の販売伸長により、当期比 9 億円増収の 1,650 億円（当期比 0.6%増）を見込んでおります。調整後営業利益については、売上収益の増加に加え、売上における商品構成の改善及びコスト低減等により、当期比 10 億円増益の 60 億円（当期比 20.1%増）を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ 2,326 億円減少し、2,942 億円となりました（前年度末残高 5,268 億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,765 億円の収入（前年度は 4,684 億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、6,875 億円の支出（前年度は 633 億円の支出）となりました。これは、Natural American Spirit の米国外たばこ事業の取得による支出等があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、913 億円の収入（前年度は 2,549 億円の支出）となりました。これは、配当金の支払いを行った一方で、Natural American Spirit の米国外たばこ事業の取得に伴う短期借入れ及び当該短期借入金の一部の借換えを目的とした社債の発行等があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率	46.9%	54.3%	53.9%	53.8%	51.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	141.5%	127.6%	128.6%	175.6%	145.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	70.1%	94.8%	42.0%	54.5%	147.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.6倍	46.8倍	77.1倍	132.4倍	55.5倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 2014年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。

※ 2014年12月期は、当社及び海外たばこ事業以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月決算、海外たばこ事業に属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月決算となります。したがって、2014年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、12ヶ月のフロー数値に基づいて算定されているものではありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げています。

加えて、株主還元方針については、強固な財務基盤^(注1)を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元の向上を図ることとしております。具体的には、以下の3点となります。

- ・一株当たり配当の安定的・継続的な成長を目指す
- ・自己株式の取得は、事業環境や財務状況の中期的な見通し等を踏まえて実施の是非について検討
- ・なお、引き続きグローバルFMCG^(注2)の還元動向をモニタリング

この資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たりの配当金を66円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当64円を含め、1株当たり配当は130円となる予定です。

次期の配当については、1株当たり年間140円（うち、中間配当70円）を予定しております。

(注1) 「財務方針」として、経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び事業投資機会等に対して機動的に対応できる柔軟性を担保する強固な財務基盤を保持する

(注2) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているFast Moving Consumer Goods（日用消費財）企業

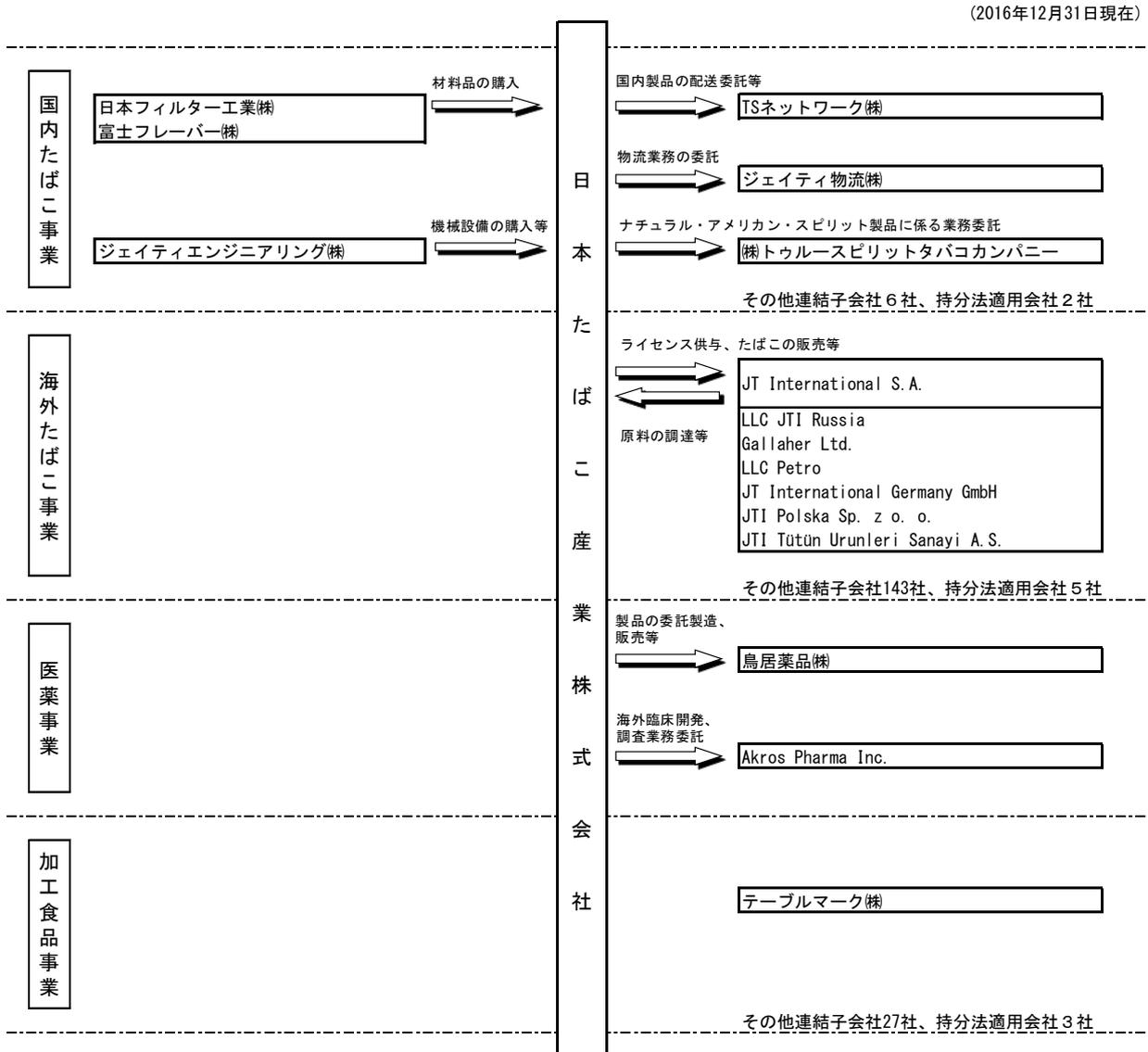
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2016年3月23日提出）により開示を行った内容から重要な変更及び、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況(連結子会社202社、持分法適用会社12社)については、最近の有価証券報告書(2016年3月23日提出)「第1 企業の概況 3. 事業の内容」により開示を行った内容から重要な変更はありません。

事業系統図を示すと以下のとおりとなります。



※上記の報告セグメントの他に、不動産賃貸等に係る事業等を営んでおります。

なお、報告セグメントに属さない関係会社として、連結子会社10社、持分法適用会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。

当社グループは、「4Sモデル」をベースに、「JTならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業であり続けること」を目指す企業像（ビジョン）として定めており、また、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼されるJTならではのブランドを生み出し、育て、高め続けていくこと」が、当社グループの使命であると考えております。

加えて、当社グループ社員の一人ひとりが徹底すべき行動規範・価値観として「JTグループWAY」を掲げており、「お客様を第一に考え、誠実に行動すること」「あらゆる品質にこだわり、進化し続けること」「JTグループの多様な力を結集すること」という3つのステートメントによって、表現しております。

当社グループは、「4Sモデル」を追求することを通じ、これまで持続的な利益成長を実現してきましたし、今後もその実現を目指してまいります。持続的な利益成長のためには、お客様に新たな価値・満足を提供し続けることが前提となることから、中長期的な視点に基づき、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実施していくことが肝要と考えております。

この「4Sモデル」を追求していくことが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながると考えており、株主を含む4者のステークホルダーにとって共通利益となる、ベストなアプローチであると確信しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、長期的に目指す企業像である「JTグループならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、「変化への対応力」の強化を重要なテーマと認識し、予測不可能な変化へスピード感を持って適切に対応すべく、期間を3年間とした経営計画を1年毎にローリングを行う方式で策定しております。

今回策定した「経営計画2017」においても、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針に変更はありません。

「経営計画2017」においても、引き続き為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を目指してまいります。

株主還元方針については、積極的な事業投資を継続しながらも、起こり得る環境変化にも対応できる強固な財務基盤を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元の向上を図ってまいります。

具体的には、一株当たり配当金について、安定的・継続的な成長を目指してまいります。

自己株式の取得については、事業環境や財務状況の中期的な見通し等を踏まえて、実施の是非を検討することといたします。

なお、引き続き、ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFMCGの還元動向もモニタリングしてまいります。

各事業の中長期の目標と役割は以下のとおりです。

- ・ たばこ事業 JTグループ利益成長の中核且つ牽引役として、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す
 - ・ 国内 高い競争優位性を保持する利益創出の中核事業
 - ・ 海外 利益成長の牽引役である、もう1つの中核事業
- ・ 医薬事業 次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、グループへの安定的な利益貢献を目指す
- ・ 加工食品事業 少なくとも業界平均に比肩する営業利益率を実現し、グループへの更なる利益貢献を目指す

全社中長期利益目標の達成に向け、各事業においてはそれぞれの目標と役割に沿って邁進し、特に、質の高いトップライン成長を最重要視してまいります。また、コスト競争力の更なる強化を実現すること、及びこれらを支える基盤強化を推進していくことで、持続的な利益成長を実現してまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の「経営計画 2017」及び「2016年12月期 決算説明会資料」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまにリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

5. 連結財務諸表 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	526,765	294,157
営業債権及びその他の債権	406,387	396,934
棚卸資産	563,820	558,846
その他の金融資産	17,849	14,921
その他の流動資産	280,493	340,312
小計	1,795,313	1,605,169
売却目的で保有する非流動資産	2,904	821
流動資産合計	1,798,217	1,605,990
非流動資産		
有形固定資産	681,865	680,835
のれん	1,429,287	1,601,987
無形資産	332,478	423,970
投資不動産	23,614	18,184
退職給付に係る資産	38,954	23,680
持分法で会計処理されている投資	59,523	123,753
その他の金融資産	101,727	99,358
繰延税金資産	92,570	166,617
非流動資産合計	2,760,017	3,138,384
資産合計	4,558,235	4,744,374

	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	373,032	377,933
社債及び借入金	30,980	208,521
未払法人所得税等	106,391	54,940
その他の金融負債	6,459	13,023
引当金	19,297	12,529
その他の流動負債	729,761	689,629
流動負債合計	1,265,920	1,356,574
非流動負債		
社債及び借入金	215,938	339,036
その他の金融負債	10,143	9,009
退職給付に係る負債	333,562	333,410
引当金	9,210	4,423
その他の非流動負債	113,958	102,221
繰延税金負債	87,979	71,660
非流動負債合計	770,790	859,759
負債合計	2,036,710	2,216,333
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(444,333)	(443,822)
その他の資本の構成要素	(137,122)	(303,554)
利益剰余金	2,196,651	2,367,067
親会社の所有者に帰属する持分	2,451,596	2,456,091
非支配持分	69,929	71,950
資本合計	2,521,524	2,528,041
負債及び資本合計	4,558,235	4,744,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度	当年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	2,252,884	2,143,287
売上原価	(920,056)	(872,433)
売上総利益	1,332,828	1,270,854
その他の営業収益	15,367	70,101
持分法による投資利益	6,381	6,489
販売費及び一般管理費等	(789,346)	(754,115)
営業利益	565,229	593,329
金融収益	15,016	6,618
金融費用	(15,132)	(21,710)
税引前利益	565,113	578,237
法人所得税費用	(162,386)	(152,464)
継続事業からの当期利益	402,727	425,773
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	87,515	—
当期利益	490,242	425,773
当期利益の帰属		
親会社の所有者	485,691	421,695
非支配持分	4,551	4,078
当期利益	490,242	425,773
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	221.95	235.47
非継続事業	48.59	—
基本的1株当たり当期利益	270.54	235.47
希薄化後基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	221.81	235.33
非継続事業	48.56	—
希薄化後1株当たり当期利益	270.37	235.33

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業利益	565,229	593,329
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	31,875	46,767
調整項目(収益)	(10,346)	(65,212)
調整項目(費用)	39,900	11,894
調整後営業利益	626,657	586,777

連結包括利益計算書

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日) 百万円	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日) 百万円
当期利益	490,242	425,773
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	10,735	(3,159)
確定給付型退職給付制度の再測定額	(4,102)	(22,202)
純損益に振り替えられない項目の合計	6,633	(25,361)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(289,400)	(163,683)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	233	(1,479)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(289,167)	(165,162)
税引後その他の包括利益	(282,534)	(190,523)
当期包括利益	207,708	235,250
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	203,257	231,590
非支配持分	4,450	3,660
当期包括利益	207,708	235,250

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年1月1日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(288,894)	233	10,500
当期包括利益	—	—	—	—	(288,894)	233	10,500
自己株式の取得	—	—	(100,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	114	(85)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	395	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	(140)
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(232)
その他の増減	—	—	—	—	—	(1,324)	—
所有者との取引額等合計	—	—	(99,886)	310	—	(1,324)	(372)
2015年12月31日 残高	100,000	736,400	(444,333)	1,941	(172,473)	125	33,284
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(163,169)	(1,479)	(3,069)
当期包括利益	—	—	—	—	(163,169)	(1,479)	(3,069)
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	512	(413)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	265	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(360)
その他の増減	—	—	—	—	—	1,794	—
所有者との取引額等合計	—	—	512	(147)	—	1,794	(360)
2016年12月31日 残高	100,000	736,400	(443,822)	1,794	(335,642)	440	29,854

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年1月1日 残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503
当期利益	—	—	485,691	485,691	4,551	490,242
その他の包括利益	(4,272)	(282,433)	—	(282,433)	(101)	(282,534)
当期包括利益	(4,272)	(282,433)	485,691	203,257	4,450	207,708
自己株式の取得	—	—	—	(100,000)	—	(100,000)
自己株式の処分	—	(85)	(29)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	395	—	395	—	395
配当金	—	—	(187,574)	(187,574)	(13,809)	(201,383)
連結範囲の変動	—	(140)	140	—	(6,044)	(6,044)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	4	4	(321)	(318)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4,272	4,040	(4,040)	—	—	—
その他の増減	—	(1,324)	—	(1,324)	(13)	(1,337)
所有者との取引額等合計	4,272	2,886	(191,500)	(288,500)	(20,187)	(308,686)
2015年12月31日 残高	—	(137,122)	2,196,651	2,451,596	69,929	2,521,524
当期利益	—	—	421,695	421,695	4,078	425,773
その他の包括利益	(22,387)	(190,105)	—	(190,105)	(419)	(190,523)
当期包括利益	(22,387)	(190,105)	421,695	231,590	3,660	235,250
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(413)	(99)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	265	—	265	4	270
配当金	—	—	(229,223)	(229,223)	(2,038)	(231,261)
連結範囲の変動	—	—	—	—	1,069	1,069
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	69	69	(675)	(606)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22,387	22,027	(22,027)	—	—	—
その他の増減	—	1,794	—	1,794	—	1,794
所有者との取引額等合計	22,387	23,674	(251,280)	(227,094)	(1,639)	(228,733)
2016年12月31日 残高	—	(303,554)	2,367,067	2,456,091	71,950	2,528,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	565,113	578,237
非継続事業からの税引前利益	119,009	—
減価償却費及び償却費	139,057	140,794
減損損失	12,654	1,239
受取利息及び受取配当金	(14,818)	(6,372)
支払利息	4,030	8,680
持分法による投資損益(益)	(6,381)	(6,489)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	6,697	(33,473)
子会社株式売却損益(益)	(134,287)	(26,106)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	3,866	(20,128)
棚卸資産の増減額(増加)	(5,272)	(686)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(6,697)	16,157
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(5,162)	(4,724)
前払たばこ税の増減額(増加)	(59,789)	(48,228)
未払たばこ税等の増減額(減少)	31,714	(14,192)
未払消費税等の増減額(減少)	(34,585)	2,787
その他	(33,839)	(31,938)
小計	581,310	555,557
利息及び配当金の受取額	22,687	13,064
利息の支払額	(3,538)	(6,788)
法人所得税等の支払額	(132,027)	(185,285)
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,432	376,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(1,320)	(2,303)
投資の売却及び償還による収入	3,687	5,340
有形固定資産の取得による支出	(116,976)	(101,072)
投資不動産の売却による収入	8,372	42,046
無形資産の取得による支出	(12,123)	(9,929)
定期預金の預入による支出	(1,002)	(346)
定期預金の払出による収入	977	298
企業結合による支出	(70,110)	(589,737)
子会社株式の売却による収入	126,774	26,979
関連会社株式の取得による支出	—	(52,291)
その他	(1,550)	(6,493)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(63,271)	(687,509)

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(187,646)	(229,261)
非支配持分への支払配当金	(13,734)	(2,011)
非支配持分からの払込みによる収入	—	129
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	5,255	186,570
長期借入による収入	—	856
長期借入金の返済による支出	(30,147)	(578)
社債の発行による収入	114,724	136,181
社債の償還による支出	(40,000)	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(2,986)	(569)
自己株式の取得による支出	(100,000)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(318)	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(254,852)	91,318
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	150,309	(219,643)
現金及び現金同等物の期首残高	385,820	526,765
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(9,365)	(12,965)
現金及び現金同等物の期末残高	526,765	294,157

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記
(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第19号 従業員給付	退職後給付債務に関する割引率の決定方法の明確化

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	677,331	1,317,178	75,564	165,843	2,235,916	16,968	—	2,252,884
セグメント間収益	20,342	46,738	—	37	67,117	9,858	(76,976)	—
収益合計	<u>697,672</u>	<u>1,363,917</u>	<u>75,564</u>	<u>165,880</u>	<u>2,303,034</u>	<u>26,826</u>	<u>(76,976)</u>	<u>2,252,884</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>254,053</u>	<u>394,395</u>	<u>(2,315)</u>	<u>2,728</u>	<u>648,860</u>	<u>(21,802)</u>	<u>(402)</u>	<u>626,657</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	43,668	76,007	4,603	6,476	130,754	2,673	(303)	133,123
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	1,168	4,393	187	56	5,805	3,757	(47)	9,516
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	276	—	—	276	—	—	276
持分法による投資損益(損)	61	6,252	—	37	6,351	30	—	6,381
資本的支出	37,416	77,217	6,200	5,651	126,484	3,970	(703)	129,751

当年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	684,233	1,199,190	87,183	164,078	2,134,683	8,604	—	2,143,287
セグメント間収益	18,245	30,280	—	30	48,554	9,653	(58,207)	—
収益合計	<u>702,478</u>	<u>1,229,470</u>	<u>87,183</u>	<u>164,108</u>	<u>2,183,237</u>	<u>18,257</u>	<u>(58,207)</u>	<u>2,143,287</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>260,205</u>	<u>336,227</u>	<u>9,717</u>	<u>4,998</u>	<u>611,146</u>	<u>(24,725)</u>	<u>356</u>	<u>586,777</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	57,994	69,129	4,908	6,423	138,453	2,675	(335)	140,794
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	54	615	—	16	685	554	—	1,239
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	27	—	—	27	—	—	27
持分法による投資損益(損)	33	6,327	—	(4)	6,355	134	—	6,489
資本的支出	29,820	70,592	3,823	5,707	109,942	3,902	(847)	112,998

調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	254,053	394,395	(2,315)	2,728	648,860	(21,802)	(402)	626,657
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(31,875)	—	—	(31,875)	—	—	(31,875)
調整項目(収益)(注4)	97	3,548	—	464	4,108	6,238	—	10,346
調整項目(費用)(注4)	(4,946)	(19,148)	—	(9)	(24,103)	(15,798)	—	(39,900)
営業利益(損失)	249,204	346,921	(2,315)	3,182	596,992	(31,361)	(402)	565,229
金融収益								15,016
金融費用								(15,132)
税引前利益								565,113

当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	260,205	336,227	9,717	4,998	611,146	(24,725)	356	586,777
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(16,245)	(30,522)	—	—	(46,767)	—	—	(46,767)
調整項目(収益)(注4)	282	34	—	2	318	64,894	—	65,212
調整項目(費用)(注4)	(137)	(3,960)	—	(8)	(4,105)	(7,789)	—	(11,894)
営業利益(損失)	244,106	301,779	9,717	4,991	560,592	32,380	356	593,329
金融収益								6,618
金融費用								(21,710)
税引前利益								578,237

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	642,240	649,744
海外たばこ	1,252,496	1,138,805

- (注4) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	39,900	11,894
調整項目（費用）	39,900	11,894

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化及び不動産の処分に係る費用です。当年度におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用です。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び継続事業における外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

非流動資産

	前年度 (2015年12月31日)	当年度 (2016年12月31日)
	百万円	百万円
日本	461,265	833,543
海外	2,005,979	1,891,433
連結	2,467,244	2,724,975

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

継続事業における外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
日本	894,710	907,905
海外	1,358,174	1,235,382
連結	2,252,884	2,143,287

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において293,541百万円(連結売上収益の13.0%)、当年度において235,932百万円(同11.0%)です。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	485,691	421,695
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	485,691	421,695
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	87,237	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	398,454	421,695

(ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,795,254	1,790,878

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	485,691	421,695
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	485,691	421,695
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	87,237	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	398,454	421,695

(ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,795,254	1,790,878
新株予約権による普通株式増加数	1,128	1,030
希薄化後の期中平均普通株式数	1,796,382	1,791,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表 (日本基準)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,666	74,565
売掛金	52,269	54,410
有価証券	110,000	50,000
商品及び製品	21,699	30,767
半製品	52,954	40,421
仕掛品	3,205	2,793
原材料及び貯蔵品	42,318	43,053
前渡金	1,849	2,196
前払費用	5,729	6,826
繰延税金資産	24,020	13,017
関係会社短期貸付金	45,797	44,085
その他	13,502	16,802
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	527,980	378,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,584	86,673
構築物	3,151	2,912
機械及び装置	62,769	52,941
車両運搬具	1,746	1,654
工具、器具及び備品	21,300	18,492
土地	78,383	75,118
建設仮勘定	2,440	2,530
有形固定資産合計	259,374	240,321
無形固定資産		
特許権	418	363
商標権	3,424	149,174
ソフトウェア	16,038	13,172
のれん	—	321,939
その他	1,687	2,892
無形固定資産合計	21,566	487,539
投資その他の資産		
投資有価証券	61,982	54,961
関係会社株式	1,854,137	1,669,714
関係会社出資金	782	—
関係会社長期貸付金	5,430	3,519
長期前払費用	6,689	5,904
繰延税金資産	8,821	—
その他	10,339	9,338
貸倒引当金	△315	△291
投資その他の資産合計	1,947,865	1,743,146
固定資産合計	2,228,805	2,471,006
資産合計	2,756,785	2,849,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,604	8,618
短期借入金	—	58,245
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	4,303	3,754
未払金	82,212	60,464
未払たばこ税	94,095	89,763
未払たばこ特別税	14,548	13,882
未払地方たばこ税	108,856	102,616
未払法人税等	82,169	24,994
未払消費税等	32,212	31,192
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	251,827	278,136
賞与引当金	5,290	5,596
その他	6,298	7,785
流動負債合計	690,416	705,045
固定負債		
社債	211,604	335,808
リース債務	7,681	6,355
退職給付引当金	130,530	131,165
繰延税金負債	—	4,987
その他	3,486	2,877
固定負債合計	353,301	481,194
負債合計	1,043,717	1,186,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	—	28
圧縮記帳積立金	47,587	43,687
圧縮記帳特別勘定	2,582	3,057
別途積立金	955,300	955,300
繰越利益剰余金	277,938	225,620
利益剰余金合計	1,302,183	1,246,469
自己株式	△444,333	△443,822
株主資本合計	1,694,250	1,639,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,791	26,207
繰延ヘッジ損益	△12,914	△3,373
評価・換算差額等合計	16,877	22,833
新株予約権	1,941	1,794
純資産合計	1,713,068	1,663,675
負債純資産合計	2,756,785	2,849,913

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上高	732,483	729,286
売上原価	229,551	208,648
売上総利益	502,931	520,638
販売費及び一般管理費	271,227	323,938
営業利益	231,704	196,700
営業外収益		
受取利息	318	237
受取配当金	139,238	6,929
その他	5,142	6,944
営業外収益合計	144,697	14,109
営業外費用		
支払利息	951	2,020
社債利息	1,703	3,884
その他	1,759	1,663
営業外費用合計	4,413	7,567
経常利益	371,989	203,242
特別利益		
固定資産売却益	7,300	36,638
子会社株式売却益	116,259	28,503
その他	408	1,073
特別利益合計	123,967	66,214
特別損失		
固定資産売却損	158	1,186
固定資産除却損	15,740	8,680
減損損失	3,707	593
事業整理損	12,902	—
その他	5,045	2,781
特別損失合計	37,552	13,240
税引前当期純利益	458,404	256,217
法人税、住民税及び事業税	104,829	65,901
法人税等調整額	8,566	16,708
法人税等合計	113,395	82,609
当期純利益	345,009	173,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	—	44,531	17,043	955,300	109,126	1,144,777
当期変動額										
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入										
圧縮記帳積立金の繰入						10,169			△10,169	—
圧縮記帳積立金の取崩						△9,493			9,493	—
税率変更による積立金の調整額						2,380			△2,380	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							2,453		△2,453	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△17,043		17,043	—
税率変更による特別勘定の調整額							129		△129	—
剰余金の配当									△187,574	△187,574
当期純利益									345,009	345,009
自己株式の取得										
自己株式の処分									△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,056	△14,461	—	168,811	157,406
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	—	47,587	2,582	955,300	277,938	1,302,183

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△344,447	1,636,730	21,087	△10,298	10,790	1,631	1,649,151
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入							
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
税率変更による特別勘定の調整額		—					—
剰余金の配当		△187,574					△187,574
当期純利益		345,009					345,009
自己株式の取得	△100,000	△100,000					△100,000
自己株式の処分	114	85					85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,704	△2,617	6,087	310	6,397
当期変動額合計	△99,886	57,520	8,704	△2,617	6,087	310	63,917
当期末残高	△444,333	1,694,250	29,791	△12,914	16,877	1,941	1,713,068

当事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	—	47,587	2,582	955,300	277,938	1,302,183
当期変動額										
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					28				△28	—
圧縮記帳積立金の繰入						3,913			△3,913	—
圧縮記帳積立金の取崩						△8,805			8,805	—
税率変更による積立金の調整額						992			△992	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							2,987		△2,987	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△2,582		2,582	—
税率変更による特別勘定の調整額							69		△69	—
剰余金の配当									△229,223	△229,223
当期純利益									173,607	173,607
自己株式の取得										
自己株式の処分									△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	28	△3,900	474	—	△52,318	△55,714
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	28	43,687	3,057	955,300	225,620	1,246,469

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△444,333	1,694,250	29,791	△12,914	16,877	1,941	1,713,068
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
税率変更による特別勘定の調整額		—					—
剰余金の配当		△229,223					△229,223
当期純利益		173,607					173,607
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	512	413					413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,584	9,541	5,956	△147	5,809
当期変動額合計	512	△55,203	△3,584	9,541	5,956	△147	△49,394
当期末残高	△443,822	1,639,047	26,207	△3,373	22,833	1,794	1,663,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表注記

(重要な後発事象)

子会社の有償減資

当社は、金融機関からの借入金の返済資金として2017年1月11日に子会社であるJT International Group Holding B.V. より約5億米ドル(約579億円)の有償減資を受けております。